

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 リバーエレクトック

コード番号 6666 URL <http://www.river-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 若尾 富士男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長

(氏名) 大塩 久男

TEL 0551-22-1211

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,591	—	△47	—	△29	—	△242	—
20年3月期第2四半期	5,000	16.2	711	88.8	716	88.1	410	84.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△32.31	—
20年3月期第2四半期	54.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	12,448	8,247	63.9	1,062.11
20年3月期	12,474	8,685	66.9	1,114.01

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,956百万円 20年3月期 8,345百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,770	△26.8	△680	—	△672	—	△834	—	△111.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 7,492,652株 20年3月期 7,492,652株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,058株 20年3月期 1,058株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 7,491,594株 20年3月期第2四半期 7,491,594株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 配当予想及び業績予想につきましては、平成20年5月12日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては平成20年11月10日付の「平成21年3月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済の低迷や原油等資源価格高騰の長期化が企業収益・個人消費を圧迫し、景気の減速傾向は一層強まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主力製品である超小型水晶製品の販売を推し進めましたが、市況の悪化に伴う携帯電話・無線モジュール向け製品の受注減、また、競争激化による販売価格の下落等の影響が大きく、売上高は3,591百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

また、利益につきましては、生産体制の最適化等による原価低減、労務費を中心とした固定費削減に努めました。前記の売上高減少の影響により、営業損失は47百万円（前年同期は711百万円の営業利益）、経常損失は29百万円（前年同期は716百万円の経常利益）となりました。また、特別損失として第1四半期連結会計期間より適用の「棚卸資産の評価に関する会計基準」による影響額と当社子会社における貸付金一部回収不能の恐れに伴う貸倒引当金繰入額等を計上したことにより、四半期純損失は242百万円（前年同期は410百万円の間接純利益）となりました。

なお、前年同期比につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金が241百万円増加したものの、機械装置及び運搬具の減少59百万円、建設仮勘定の減少59百万円及び長期繰延税金資産の減少74百万円等により前連結会計年度末と比較して25百万円減少し、12,448百万円となりました。負債合計は、設備支払手形が121百万円減少したものの、長期借入金の増加が478百万円あったこと等により前連結会計年度末と比較して412百万円増加の4,200百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金の減少323百万円及び評価・為替差額等の減少64百万円等により前連結会計年度末と比較して438百万円減少の8,247百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失160百万円、減価償却費603百万円となったほか、賞与引当金の減少110百万円、たな卸資産の増加62百万円、法人税等の支払額114百万円等により164百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入331百万円、定期預金の預入による支出298百万円、有形固定資産の取得による支出554百万円等により△499百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出182百万円、長期借入れによる収入805百万円等により657百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗などを勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月12日に公表しました平成21年3月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、平成20年11月10日に公表いたしました「平成21年3月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は66百万円、税金等調整前四半期純損失は108百万円、それぞれ増加しております。

- ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首の利益剰余金を25百万円減額しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

- ④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,279	1,552,379
受取手形及び売掛金	2,315,919	2,405,868
製品	314,469	278,409
原材料	332,775	296,485
仕掛品	254,959	277,709
貯蔵品	60,506	58,619
繰延税金資産	195,292	164,628
その他	159,477	155,036
貸倒引当金	△3,426	△3,749
流動資産合計	5,424,253	5,185,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,416,609	1,447,470
機械装置及び運搬具（純額）	4,175,569	4,234,957
工具、器具及び備品（純額）	191,169	187,606
土地	472,026	472,026
リース資産（純額）	3,505	—
建設仮勘定	414,763	474,034
有形固定資産合計	6,673,644	6,816,095
無形固定資産		
ソフトウェア	10,169	11,857
その他	21,648	22,597
無形固定資産合計	31,817	34,455
投資その他の資産		
投資有価証券	137,424	164,255
破産更生債権等	87,750	—
繰延税金資産	—	74,970
その他	181,561	199,437
貸倒引当金	△87,750	—
投資その他の資産合計	318,985	438,663
固定資産合計	7,024,448	7,289,213
資産合計	12,448,701	12,474,601

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,693	958,617
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	768,550	677,573
1年内返済予定の長期借入金	399,444	255,624
未払法人税等	74,137	167,537
賞与引当金	120,260	230,581
設備関係支払手形	245,558	367,445
その他	511,376	445,656
流動負債合計	3,047,019	3,113,037
固定負債		
長期借入金	911,572	433,134
繰延税金負債	3,226	12,359
退職給付引当金	103,442	97,085
役員退職慰労引当金	132,600	133,010
その他	2,892	—
固定負債合計	1,153,733	675,588
負債合計	4,200,753	3,788,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	6,117,052	6,441,013
自己株式	△959	△959
株主資本合計	8,144,422	8,468,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,562	12,695
為替換算調整勘定	△178,940	△135,385
評価・換算差額等合計	△187,502	△122,689
少数株主持分	291,028	340,281
純資産合計	8,247,948	8,685,975
負債純資産合計	12,448,701	12,474,601

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	3,591,713
売上原価	2,877,797
売上総利益	713,915
販売費及び一般管理費	761,180
営業損失(△)	△47,264
営業外収益	
受取利息	9,441
受取配当金	581
為替差益	11,974
材料差益	4,829
その他	6,259
営業外収益合計	33,086
営業外費用	
支払利息	15,158
その他	219
営業外費用合計	15,377
経常損失(△)	△29,555
特別利益	
固定資産売却益	61
特別利益合計	61
特別損失	
固定資産除却損	286
投資有価証券評価損	699
たな卸資産評価損	42,147
貸倒引当金繰入額	87,750
特別損失合計	130,882
税金等調整前四半期純損失(△)	△160,377
法人税、住民税及び事業税	66,960
法人税等調整額	52,650
法人税等合計	119,610
少数株主損失(△)	△37,898
四半期純損失(△)	△242,089

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	1,680,249
売上原価	1,377,784
売上総利益	302,465
販売費及び一般管理費	361,951
営業損失(△)	△59,486
営業外収益	
受取利息	4,753
為替差益	4,776
材料差益	4,829
その他	3,344
営業外収益合計	17,703
営業外費用	
支払利息	7,882
その他	19
営業外費用合計	7,901
経常損失(△)	△49,685
特別利益	
固定資産売却益	61
特別利益合計	61
特別損失	
固定資産除却損	256
投資有価証券評価損	699
貸倒引当金繰入額	87,750
特別損失合計	88,705
税金等調整前四半期純損失(△)	△138,329
法人税、住民税及び事業税	△3,426
法人税等調整額	144,727
法人税等合計	141,300
少数株主損失(△)	△36,822
四半期純損失(△)	△242,808

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△160,377
減価償却費	603,801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87,427
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110,321
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,357
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△410
受取利息及び受取配当金	△10,023
支払利息	15,125
為替差損益 (△は益)	△18
有形固定資産売却損益 (△は益)	△61
有形固定資産除却損	286
売上債権の増減額 (△は増加)	62,668
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,865
未収入金の増減額 (△は増加)	△50,643
未払金の増減額 (△は減少)	3,923
その他	△112,800
小計	284,788
利息及び配当金の受取額	10,035
利息の支払額	△15,964
法人税等の支払額	△114,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△298,850
定期預金の払戻による収入	331,676
有形固定資産の取得による支出	△554,940
有形固定資産の売却による収入	24,154
投資有価証券の取得による支出	△2,854
その他	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,976
長期借入れによる収入	805,000
長期借入金の返済による支出	△182,742
配当金の支払額	△55,564
リース債務の返済による支出	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	657,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289,225
現金及び現金同等物の期首残高	987,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,276,595

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,540,169	70,265	49,732	20,083	1,680,249	—	1,680,249
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,540,169	70,265	49,732	20,083	1,680,249	—	1,680,249
営業利益又は営業損失（△）	125,124	11,413	3,390	6,981	146,909	(206,396)	△59,486

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,323,014	131,225	95,466	42,007	3,591,713	—	3,591,713
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,323,014	131,225	95,466	42,007	3,591,713	—	3,591,713
営業利益又は営業損失（△）	356,286	21,303	8,056	15,216	400,861	(448,126)	△47,264

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水晶製品	表面実装型水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子、表面実装型水晶発振器等
抵抗器	炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等
インダクタ	ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等
その他	複合回路部品列、開閉器等

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は水晶製品事業で66,289千円、インダクタ事業で513千円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,120,937	559,312	1,680,249	—	1,680,249
(2) セグメント間の内部売上高	468,064	22,435	490,499	(490,499)	—
計	1,589,001	581,748	2,170,749	(490,499)	1,680,249
営業利益又は営業損失（△）	125,683	2,607	128,290	(187,777)	△59,486

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,561,319	1,030,393	3,591,713	—	3,591,713
(2) セグメント間の内部売上高	855,176	43,700	898,877	(898,877)	—
計	3,416,496	1,074,094	4,490,591	(898,877)	3,591,713
営業利益又は営業損失（△）	390,899	6,053	396,952	(444,217)	△47,264

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…台湾、シンガポール、マレーシア

3. 会計処理方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本で66,802千円減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益はアジアで216千円増加しております。

（リース取引に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	11,513	604,091	1,623	617,228
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,680,249
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.7	35.9	0.1	36.7

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	21,345	1,228,648	2,261	1,252,255
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,591,713
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.6	34.2	0.1	34.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米 …米国、カナダ

（2）アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、香港

（3）その他…EU、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	
区分	金額 (千円)	
I 売上高		5,000,349
II 売上原価		3,395,500
売上総利益		1,604,848
III 販売費及び一般管理費		893,669
営業利益		711,178
IV 営業外収益		
1. 受取利息	10,917	
2. 受取配当金	662	
3. 材料屑売却益	16,582	
4. その他	4,838	33,000
V 営業外費用		
1. 支払利息	19,597	
2. 為替換算損	681	
3. その他	7,880	28,159
経常利益		716,019
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	9	9
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	26,784	26,784
税金等調整前中間純利益		689,244
法人税、住民税及び事業税	311,346	
法人税等調整額	△35,584	275,761
少数株主利益		2,595
中間純利益		410,886

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	689,244
減価償却費	509,394
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	520
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,428
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,575
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 990
受取利息及び受取配当金	△ 11,579
支払利息	19,515
為替差損益 (△は益)	△ 230
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 9
有形固定資産除却損	26,784
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 253,883
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 28,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,821
未収入金の増減額 (△は増加)	△ 22,016
未払金の増減額 (△は減少)	△ 51,482
その他	10,016
小計	991,849
利息及び配当金の受取額	10,920
利息の支払額	△ 20,942
法人税等の支払額	△ 355,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,969
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 230,959
定期預金の払戻による収入	273,630
有形固定資産の取得による支出	△ 837,877
有形固定資産の売却による収入	15,694
無形固定資産の取得による支出	△ 2,797
投資有価証券の取得による支出	△ 3,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 785,847
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 236,732
長期借入金の返済による支出	△ 204,230
社債の償還による支出	△ 10,000
配当金の支払額	△ 111,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 562,321
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	19,560
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 702,639
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,382,129
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	679,489

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,672,894	177,582	98,459	51,412	5,000,349	—	5,000,349
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,672,894	177,582	98,459	51,412	5,000,349	—	5,000,349
営業利益又は営業損失（△）	1,223,038	23,031	11,821	△23,010	1,234,880	(523,702)	711,178

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,833,045	1,167,303	5,000,349	—	5,000,349
(2) セグメント間の内部売上高	861,849	64,573	926,423	(926,423)	—
計	4,694,895	1,231,877	5,926,772	(926,423)	5,000,349
営業利益	1,206,485	32,190	1,238,676	(527,497)	711,178

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	59,347	1,358,144	4,971	1,422,463
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,000,349
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合（％）	1.2	27.2	0.1	28.5